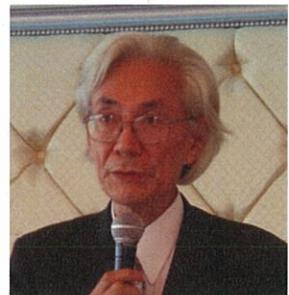


日本教育大学協会評議員会 会長挨拶

2009年6月29日



日本教育大学協会会長 鷺山恭彦

最初に悲しいお知らせですが、本協会の監事をされておられた奈良教育大学の上野ひろみ先生が6月19日に他界されました。柳沢学長が9月で任期満了になられる後、学長を務められることになっておりました。活躍が期待されましたのに、大変無念です。ご冥福をお祈りいたします。

もうひとつ、お手元にもありますが、京都教育大学の事件につきまして、会長名でアピールを出しております。再発防止と危機管理の強化を訴えたものです。よろしくお願ひいたします。

全体的状況につきですが、6月15日の『中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告－大学教育の構造転換に向けて－』の中間報告がだされました。これは昨年の9月に鈴木文部科学大臣が諮問したものへの第一次答申ということです。引き続き答申を出す予定で、この諮問に答えていく形をとっています。

振り返ってみると、これまでいろいろ答申があって、4年前には『我が国の高等教育の将来像』答申があり、その後、『新時代の大学院教育』答申、『学士課程教育の構築に向けて』答申があり、その間に、われわれと最も関係の深い『今後の教員養成・免許制度の在り方について』が出され、それにそって、教職大学院がつくられ、免許状更新講習が実施されるという経緯になっています。

今回の答申は、産業構造、社会構造、人口構造が大きく変わってきており、そういう大転換期における大学教育を問う、というというもので、「社会や学生からの多様なニーズにどうこたえるか」という点、国際認識に関わることで「グローバル化の進展にどう対応するか」、そして3番目に、これは全く新しい事態「人口減少期においてどう対応するのか」という、この三つの柱を問題の所在の基軸にして、問題が提起されています。

これらの答申によって、高等教育に関しては、ほぼ全体的に展望を示しつつある、ということが多いのではないかと思います。

初等・中等教育についても、幼稚園から、小学校、中学校、高等学校、特別支援と指導要領が改訂されまして、一部は前倒し実施され始めております。

こういうことで、教育全体にわたっての、ここ5年、10年の問題の所在と、解決の展望が、ほぼカバーされつつあるのかなあ、という印象を持っております。

こうした中で、大学教育のポイントにおかれのが、「質保証のシステム」をどうつくっていくのかということ、もうひとつは「量的規模の在り方」をどうしたらいいのかという2つのことです。

これを具体的に検討するためには、大学が多様化し個性化していく「機能分化」ということが前提とされています。

4年前には『我が国高等教育の将来像』答申があり。7つの類型、①世界的研究・教育拠点。②高度専門職業人養成。③幅広い職業人の養成。④総合的教養教育。⑤芸術・体育などの特定専門分野の研究教育。⑥地域の生涯学習の拠点。⑦地域貢献・産学官の連携・国際交流などの社会貢献機能、とあります。機能分化によって個性と特色を生かした教育を行い、行財政改革や人口減少のなかで、大学間の連携協力、補完を行って、各大学は教育研究の質を向上させ、そうした中で、適正規模が検討され、経営基盤の安定を図るようにという方向です。

先週末、銭谷次官に会う機会があったのですが、最後に残っているのが、財政問題だということで、とにかく先進国並みの公財政投資をということ、これをどう実現していくか、これが最大の課題といつておりました。

われわれにとっては、効率化係数、総人件費抑制の問題としてまずあります、この辺からしっかり課題を解決していかなければなりません。

政界がどうなるかということがあるのですが、先月に、江田五月参議院議長にお会いしたりに、民主党の大学政策がよくわからない、といいましたら、鈴木寛さんという参議院議員を紹介していただきました。鈴木さんは通産省出身の方ですが、民主党の政策を取りまとめておられるとのことでした。

鈴木さんに申しあげたのですが、かつて民主党議員が小泉首相に「国立大学は民営化がいいと思うがどうか」と質問して、小泉首相から「大賛成」という答弁を引き出したことがあります。鈴木さんに「大学関係者はそのことをよく覚えていて、民主党というと民営化という印象があり、政権を取ると自民党より悪い大学政策をするのではないかと思っている人が多い」ことを伝えました。

それに対して鈴木さんは、『教育のススメ』という民主党教育政策の資料を示し、まず民主党提案で「学校教育環境整備推進振興法案」を出して教育予算の充実をはかる、参議院で審議して、採決までもっていきたい、そしてこの考え方の延長にあるのは、効率化係数による削減をやめ、高等教育予算は増額したい、国立大学への予算総額を増やしたい、そういう考え方である、といっていました。

また民主党提案の法案としては「教育職員免許の改革に関する法律」案というものもある。これは、教員免許状は修士までにしたいというものだというのですね。私立学校を代表する民主党内の議員から反対はないのかと聞きました、「ネクストキャビネットで議論して了承された」といっていました。

これまで、自民党、公明党にはいろいろな働きかけをしてきました。民主党の議員にお会いしたこともあります。考えがバラバラというか、判然としない印象だったのですが、こういう方向性は確認できました。

やはり、民主党にも教員養成系大学・学部のおかれている状況とわれわれの活動をしっかりと知ってもらう必要があります。本学には、自民党にも、共産党にも、視察に来ていただいています。民主党はまだ来ていない、と鈴木さんにいいましたら、まいりますといつておりました。

皆さんの中でも、それぞれ、国会議員とのコンタクトを強めて、われわれの課題と実績と要求をしっかり理解していただくことが必要だと思います。

現在、展開されている政策課題につきましては、具体的な政策内容を義本課長始め、文部科学省の皆さんによろしくお願ひ致します。